6．たな卸資産の評価基準及び評価方法
⑴　出版物
移動平均法による低価法を採用しております。
⑵　貯蔵品
個別法による原価法を採用しております。
7．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
8．ヘッジ会計の方法
⑴　ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行なっております。
⑵　ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…外貨建予定取引
⑶　ヘッジ方針
将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行なっております。
⑷　ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。
9．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成21年３月末利回りを参考に1.34％で計算しております。
10．リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
（貸借対照表関係）
運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額　590,370,686円
運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額　22,631,003,304円
（損益計算書関係）
ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,644,225円であり、当該影響額を除いた当期総利益は341,150,756円であります。
（キャッシュ・フロー計算書関係）
１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	4,239,065,960円
うち定期預金	28,072,600円
（差引）資金残高	4,210,993,360円

２．重要な非資金取引
ファイナンス・リースによる資産の取得
工具器具備品　590,992,500円
（行政サービス実施コスト計算書関係）
１．引当外賞与見積額の計上方法
引当外賞与見積額については、当事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の賞与見積額から前事業年度末の賞与見積額を控除して計算しております。
２．引当外退職給付増加見積額の計上方法
⑴　退職一時金に係る債務
行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積額を控除して計算しております。
⑵　厚生年金基金に係る年金債務
行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算しております。
３．国又は地方公共団体からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計算しております。
（減損会計関係）
１．減損の認識
⑴　減損を認識した固定資産の概要

用途	種類	場所	帳簿金額	減損計上額	
				当期損益内臨時損失	当期損益外減損損失累計額
通信設備	電話加入権	東京都港区等	876,000円	—	972,000円
		千葉県千葉市美浜区	96,000円		

電話加入権については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は相続税評価額を用いております。
⑵　減損の損失に至った経緯
電話加入権については、市場価格が下落し回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しております。
２．減損の兆候
⑴　減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途	種類	場所	帳簿金額	兆候の概要
職員住宅	建物	兵庫県西宮市	27,740,503円	職員住宅の使用状況が50％を下回っているため。
	建物	千葉県流山市	26,547,930円	職員住宅の使用状況が50％を下回っているため。
	建物	大阪府吹田市	4,468,992円	職員住宅の使用状況が50％を下回っているため。
	建物	東京都杉並区	983,772円	職員住宅の使用状況が50％を下回っているため。

⑵　減損の兆候はあるが、減損の認識に至らなかった理由
該当する職員住宅は今後も使用する計画があり継続的に営繕も行っているため減損の認識には至りませんでした。
（重要な債務負担行為）
該当する事項はありません。
（重要な後発事象）
該当する事項はありません。